

平成18年7月13日

## NPO法人おかやま犯罪被害者サポート・ファミリーズについて

設立 平成17年2月13日

経緯 全国被害者支援ネットワーク加盟の民間支援組織「被害者サポートセンターおかやま(VSCO)」は平成15年11月設立。平成16年12月運営委員会で解散決定(17年3月解散)。被害当事者2名と電話相談員含むボランティア25名で第二組織を設立。

### 活動の特徴(支援の視点)

- 1 被害当事者と支援者の共同による運営を。  
自助グループと電話相談が活動の柱  
「被害者でなければできないこと」「被害者だけではできないこと」  
被害当事者による被害当事者のための連続講座開催  
連続講座から自助グループへ。自助グループからピアサポート活動へ。  
被害者は受け身の存在ではなく、相互支援しあえる存在。それをボランティア、専門職がともに支えていく。
- 2 早期援助だけでなく地域社会での長期的支援を。  
警察とは距離をとりつつ連携。  
地域で孤立している被害当事者を「つなぐ・支える・ともに生きる」
- 3 犯罪被害者等基本計画に「被害者の視点」から血を通わせたい。  
犯罪抑止のための教育活動、地域での自助グループ作り支援

### 全国被害者支援ネットワークに加盟しない理由

自助グループ中心の草の根活動であり、電話相談の大半を占める詐欺被害(架空請求、消費者被害)等の財産的被害の相談に対応できる体制がない。すべての被害を扱うことが全国ネットの加盟要件であり、当面は相談対象を、声をあげにくい犯罪・交通死遺族など生命犯被害、性被害・DV・虐待などの被害類型として、全国ネットには加盟しないこととした。

全国には性被害やDV被害の被害者支援を熱心に行い、支援のノウハウ・スキルでは全国ネット加盟組織をはるかに超えるグループが数多くある。岡山でも同様である。

予算面で、全国ネット加盟負担金10万円、年3回・3名が東京まで出

向く交通費・宿泊費だけで年間50万円近く莫大な支出となる。全国ネット中央研修は支援者のための研修で、支援者が勉強だけで、実践に活かされていないのではないかと、被害当事者からの声があり、全国ネットへの加盟は、被害当事者に還元されない負担のみが大きいと感じられた。

犯罪被害者支援の日や犯罪被害者週間の行事に関する全国犯罪被害者の会(あすの会)と全国ネットとの見解が相違しており、岡山でも同じく、商店街を警察とパレードするといったお祭り行事には、被害当事者は参加できないし、支援を求める気持ちにもなれないとの声をきく。全国ネットとは一線を画したいという意見が大勢であった。

#### 活動内容、活動実績(平成17年3月～平成18年6月)

電話相談 週1回土曜日10～16時 総計61件  
ボランティア相談員18名が交代で担当。

直接支援 各専門相談機関(弁護士、臨床心理士)への橋渡し  
支援傍聴など 被支援者 14名

自助グループ 毎月第3土曜日 18回開催  
13遺族・当事者  
のべ80名参加

ピアサポート活動 随時 被支援者 4名  
支援傍聴、相互助言 活動回数 13回  
支援当事者のべ 28名

当事者・支援者による講演活動 17回  
受講者：保護司、警察官、法科大学院生、教諭師  
DV被害者サポーター

犯罪被害者のための連続講座 年10回 4回実施  
のべ213名参加  
対象被害当事者：少年事件、未解決事件、交通死、DV

行政とNPOとの協働事業 備前県民局 18年度事業  
基本計画具体化プロジェクト

## 年間予算額、収支概算

NPO初年度収入見込	275万円	
(内訳)	会費	20万円
		(正会員20名、賛助会員50名)
	助成金	165万円
	内訳(財)リガルイト岡山	
		100万円 NPO立上げ
	中国ろうきん	
		20万円 広報資料印刷
	福武文化振興財団	
		15万円 連続講座報告集
	岡山県共同募金会	
		30万円 ピアサポート
	寄付金	90万円
		理事による講演、講師謝金を寄附

NPO初年度支出見込	275万円	
(内訳)	電話相談	16万円
	備品(パソコン)	
		18万円
	事務通信費	10万円
	連続講座	130万円
	広報印刷費	35万円
	自助グループ活動費	
		30万円
	人件費	36万円

## 予算についての考え方

被害当事者に対して的確な情報提供、サービス提供を行うことがNPOの最優先課題。当事者に還元される支出を優先していく。

支援者の勉強のための研修費用をいくらかけても、被害者と一緒に活動する支援者でなければ、費用の無駄遣いとなる。支援者は当事者と一緒に活動して初めて当事者の必要とする支援に気づく。

支援者の研修については、自己負担を原則とし、他の支援者に伝達研修できる講座参加についてはNPOとして半分負担している。実際は連続講座が当事者のための講座であると同時に支援者の学びの場にもなっている。

## サポートファミリーズの組織体制

事務局 理事長の法律事務所を無償貸与。  
電話相談室 いのちの電話相談室に相談室を無償貸与している神社が階下の相談室1室を無償貸与。  
自助グループ、理事会の開催場所はNPO会館フリースペースを利用（無償）。

常勤職員なし。

NPOとして常勤職員を雇用する財政的余裕はなく、理事長の法律事務所がNPO事務に精通した職員を昨年11月から1名新規採用してNPO設立事務、運営事務に対応している。NPOとしてまだ事務委託料を支払うだけの余裕がなく、無償で対応している。

非常勤職員1名、週一回相談室事務。有償。

電話相談ボランティア 18名  
一般ボランティア 3名 講座準備、講演付添など

### 専門家の参加

- ・ 弁護士 理事長 川崎政宏
- ・ 精神科医 副理事長 高橋幸夫（被害当事者）
- ・ 臨床心理士 電話相談ボランティアとして1名  
非会員の協力者2名あり。
- ・ 看護師 一般ボランティアとして1名  
自助グループ参加当事者1名
- ・ 社会福祉士、精神保健福祉士  
一般ボランティアとして各1名

### 専門機関との連携

- ・ 弁護士紹介 （財）リーガルエイド岡山  
助成金の協力もあり。
- ・ 臨床心理士会 県警経由のカウンセリングアドバイザー制度の活用（性被害、DV）  
臨床心理士有志がメーリングリストやホームページ作りを個人的に協力。

## サポートファミリーズの活動評価

### 対応できている点

- 被害当事者が語り、聴く場ができたこと（自助グループ）
- 被害当事者が学び、交流する場ができたこと（連続講座）
- 被害当事者相互の仲間支援活動が始まったこと  
（ピアサポート活動）

### 今後の課題

- すべての被害類型に対応できていない点  
他の相談機関との連携が必要。
- 全国ネットに加盟していないための情報不足  
全国ネット加盟組織の排他的姿勢の改善を求める。
- 財政的基盤の脆弱さ  
理事らによる自助努力で足りない部分は公的助成を得たい。少なくとも連続講座の常設化が目標。

### 新たな活動の可能性（財政的援助があれば）

ピアサポート活動に焦点をあてて、被害当事者がつながるための場を目に見える形にしていく。

DV、虐待などの課題ごとに他のNPOとネットワーク、連携して地域社会の課題に取り組むこと（連続講座第4回「DVを考える」の成功、託児ボランティア、他のNPOとの顔の見える連携）

教育現場に入っていくこと（遺族による講演）

福祉現場に入っていくこと（地域福祉の中のグリーフケア）

自助グループの情報を有機的にネットワーク化し、クリアリングハウス機能を持たせていく。

財政的援助があれば、被害当事者や支援者が講演活動に出向いたり、グループワークを行うための活動費・交通費をきちんと支出できるので、上記、 のような活動の幅が広がる。また、事務局運営費、人件費についても援助があれば、上記、 のような地域内での連携が機動的にできる。

## 国・地方公共団体に期待する援助

被害当事者が集える「場」の提供（安心して自助グループが開催できる）  
遺族支援の「場」をどこに求めるか。安心して集える「場」ができて初めて支援が始まる。

### 場の安全を確保する「人」専門家の協力

心ある臨床心理士、精神科医、保健師などの協力により、参加当事者が安心できることが大切。

### 被害当事者と一緒に国民の理解を求めるための協力

学校、教育委員会、関係機関などの人権教育や命の大切さの研修や講演に、当事者の参加を求めてほしい。あまりにも話す場がない。いまだに人権問題として扱われていない。